



【避難者数の推移】

明らかにする内容

- 福島県の避難指示区域内外から全国への避難者数の推移
 - 自主避難者の応急仮設住宅終了後の帰還や避難継続等の状況
 - 避難指示が解除された区域の帰還や避難継続等の状況
- それぞれについて、基礎自治体別の推移を明らかにすることを試みる

調査の方針

- 避難者数の推移に関しては、基礎自治体別避難者数が不明であるため、福島県及び基礎自治体が保持する統計データによって補完する必要がある。
- 避難者数の分類については、「福島県全体の避難者数(県内、県外)」、「避難指示区域内避難者数(県内、県外)」、「避難指示区域外避難者(自主避難者)数(県内、県外)」の3つの視点で整理する。
- 県外への避難については、「新潟県」、「東北」、「関東」、「その他」の区分を用いる。

主な既存資料

タイトル	発行元	主な内容	備考
①「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」	福島県災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> 各基礎自治体における県内への避難状況及び福島県全体の県外への避難者数(週一更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 県外避難に関し、各基礎自治体別のデータが必要
②「福島県から県外への避難状況」	福島県避難者支援課	<ul style="list-style-type: none"> H23.6月～現在に至る福島県全体の県外への避難者数推移(月毎) 	同上
③「ふくしま復興ステーション 復興情報ポータルサイト 避難指示区域の状況 避難地域12市町村の詳細」	福島県	<ul style="list-style-type: none"> 各基礎自治体の現在の避難者数及び帰還者数(随時更新) 	同上

【避難生活の状況】

明らかにする内容

● 住居と家族構成の変化

- 避難による住居の形態（持ち家、借家、応急仮設住宅等）の変化
- 家族の分散居住状況等

● 避難生活の経済

- 避難による就業状況の変化
- 避難による収入・支出の変化
- 原発事故や避難による損害額と賠償金の状況 等

● 社会生活や人間関係の変化

- 家族、職場、友人関係等、避難によって生じた社会生活や人間関係の変化
- 避難により家庭環境や修学環境が変化したことに伴う児童生徒への影響 等

調査の方針

- 避難生活の状況を把握するため、「住居と家族構成の変化」、「避難生活の経済」、「社会生活や人間関係の変化」という3つの視点で整理する。
- 学術研究等の既存文献、関連資料を整理するとともに、不明な点についてはアンケート調査を通じて明らかにする。

B.避難生活アンケート等の実施・結果分析 <1.調査設計>

・新潟県が保持する県内の避難世帯情報を基に郵送調査を実施。調査票の配布から回収までは県が担当、それ以外は全て当社が担当する。

調査手法

- 世帯への郵送によるアンケート調査
- 回答者の自記入（世帯主以外の回答も可能とする）
- 匿名式

調査目的

- 避難生活の全体像の実態を明らかにする

調査対象

- 新潟県に避難している世帯：約1000世帯
- 避難生活経験者（その後福島に帰還、もしくは他県に転出）：約200世帯
- 合計 約1200世帯

回収目標

- 世帯ベースで60%以上を目標とする
（平成28年11月～平成29年2月に県が実施した避難世帯に対するアンケート調査の回収率は54.7%）

調査設計

- 設問数：30問程度を想定
- 実施期間：平成29年9～10月

設計上の重視点

- ① 出来る限りの回収率の向上を目指した設計
→匿名式で行う
→郵送時に謝礼を同封する
- ② 世帯主のみならず配偶者、子どもなど、幅広い層の意識把握
→世帯主以外でも回答可能な形式に
→1世帯に複数の調査票を封入して郵送
- ③ 経済状況を含めた生活全般に対する予見のない意識把握
→匿名式
→収入、支出等の経済状況と変化
- ④ 生活実態のリアリティが浮かび上がらせること
→自由回答設問の充実と詳細分析

